

平成29年度の自律改革取組内容

No.	取組事項	現状・課題	取組内容（年度末までの）
1	環境局改革推進本部の設置	都政改革本部会議の開催を受けて、局横断的に自律改革の取組を進めるために平成28年9月2日に「環境局改革推進本部」を設置し、自律改革の取組を検討した。	昨年度同様、必要に応じて開催し、事項の検討を行う。
2	政策課題検討チーム等の設置	課長級による「総点検チーム」、若手職員による「チャレンジチーム」を設置し、東京2020大会時における東京のあるべき姿を見据えた施策展開について検討した。	昨年度同様、必要に応じて開催し、事項の検討を行う。
3	政策課題検討チームによる施策展開の検討	課長級による「総点検チーム」、若手職員による「チャレンジチーム」を設置し、東京2020大会時における東京のあるべき姿を見据えた施策展開について検討した。	昨年度同様、必要に応じて開催し、事項の検討を行う。
4	メディアアドバイザーを活用した訴求力の高い広報展開	<ul style="list-style-type: none"> メディアアドバイザーとして外部有識者を選定し、局HPの課題や改善の方向性、印刷物のデザインや映像の活用等、訴求力の高いPR方法について意見聴取を実施 メディアアドバイザーからの助言を参考に、ページ数の適正化、検索性の向上、マルチデバイス対応等、HPリニューアルの概要を決定 	対象となる広報分野に応じて選定したメディアアドバイザーからの意見を活用し、局ホームページのリニューアルの中で、ページ数の適正化、検索性の向上、マルチデバイス対応等を行うとともに、ターゲットやニーズに応じた訴求力の高い広報展開を行う。
5	マイバッグ・マイボトル運動	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年10月1日から、「マイバッグ・マイボトル運動※」を開始 メールの署名欄、会議資料表紙などを活用して、局内へ運動を呼びかけ ※環境局職員はマイバッグ・マイボトルを持参し、庁内の買い物時にはレジ袋を使用しない。 	引き続き局内へ運動の周知・普及を図り、マイバッグ所持率の向上を目指す。
6	分かりやすい補助金一覧の作成	<ul style="list-style-type: none"> 補助制度や支援策を紹介した「エコサポート2016」を作成 「個人・家庭向け」か「事業所向け」かがすぐ分かるように掲載。スマートフォンなどで詳しい情報を検索できるよう、事業ごとにQRコードを付記 補助制度等の情報を一覧にしたポータルサイトを構築 	<ul style="list-style-type: none"> 新たな補助メニューの追加やコラム等の見直しを行い、「エコサポート2017」を作成する。 より多くの都民に知っていただくため年度の早い時期に公表（7月末予定）し、PRを実施する。
7	資料の電子化による縦覧	電子化に向けた問題点等の課題を整理し、電子縦覧に向けた検討を実施	電子縦覧に向けた事業者への協力要請、HPの環境整備等を実施する。
8	補助金支出状況等の公開	対象となる補助事業の選定と、個人情報保護等の観点から公開する情報の検討・整理を実施	補助金の支出状況等について、環境局情報公開ポータルサイトに掲載する。
9	効率的な会議運営及びペーパーレス化の推進	<ul style="list-style-type: none"> 局内における会議は、紙資料を用いて運営 会議内容の情報共有についても、会議資料の増し刷り・回覧によることが定例 	<ul style="list-style-type: none"> ○局内の一部会議において、ペーパーレス化に向けた以下の取組を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ・会議資料のプロジェクター投影を行い、ペーパーレス化を図る。 ・会議後に資料を局内掲示板に掲載することにより、会議資料の増し刷りを抑制するとともに、情報の迅速なかつ均一な伝達を図る。 ・開催結果を検証し、改善点などを整理した上で、局内へ普及を図る。 ○タブレット端末の活用に向けた検討を行う。
10	電子マネー収納の導入検討	電子マネーによる収納の可否を関係する所管各部に照会	電子マネーによる収納について、関係局・機関等（会計管理局、金融機関等）と実施に向けて調整する。
11	「都庁KA・E・RUタグ運動」の推進	平成28年10月から局内の一部において、毎日の退庁予定時間や達成状況を用紙に記入し、課内で共有する取組を実施。	退庁時間の見える化の取組として、「KA・E・RUタグ運動」に取り組む。